



Title	戦後日米大使外交論―その役割をめぐる比較史的考察―
Author(s)	千々和, 泰明
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47130
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	ち ち わ やす あき 千 々 和 泰 明
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）
学 位 記 番 号	第 2 1 3 0 0 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 19 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学 位 論 文 名	戦後日米大使外交論－その役割をめぐる比較史的考察－
論 文 審 査 委 員	（主査） 助教授 R・エルドリッジ （副査） 教 授 坂元 一哉 教 授 姫野 勉 教 授 床谷 文雄

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、戦後日米関係における大使外交の役割を明らかにすることである。大使とは自国を正式に代表し、かつ任国に派遣された外交使節団の長として任地に常駐する唯一の外交官である。近年、駐日米国大使に関する研究が相次いで提出されているが、駐米日本大使を対象とした研究には未だに恵まれていない。しかしながら、日米関係における個人の役割の重要性、中でも米国に常駐する日本代表の最高権威、通常の公式チャネルとして日本の対米外交の形成と実施に関与しうる立場にある駐米大使を取り上げる意義は少なくない。また駐日大使の役割に関する先行研究は一般的で漠然とした結論に止まっているが、その役割をめぐる連続性・非連続性を明らかにすることが必要であろう。本稿では公文書・私文書、オーラル・ヒストリー、回顧録の他、二次資料、インタビュー調査に基づいて、戦後日米大使外交の歴史的展開を 50－60 年代の第一期、70－80 年代の第二期、90－00 年代の第三期に分類して考察する。またその役割を「通常職務」（情報収集、意見具申、交渉、伝達、広報、大使館運営）と「非通常職務」（通常職務を超える役割）に区別し、それらの異同を比較することで大使外交の側面から見た戦後日米関係の非対称性を検討する。

第Ⅰ部の第一章では、新木栄吉から下田武三に至る第一期の駐米大使の役割を考察している。そこでは今日のような外務事務次官からの繰り上がり人事方式とは一線を画する政治主導型の駐米大使人事が展開されたが、それに対する政治介入の度合いは次第に低下し、戦前期の中堅・若手外務官僚として戦後日本外交の再建にあたった世代が登場すると、彼らは自律的行動によって特徴付けられる役割を遂行していく。第二章では、牛場信彦から松永信雄に至る第二期の駐米大使を取り上げている。彼らは自律的行動を継続した〈帝国外交官〉と、多元化する外交関係の中で議会との関係構築などの新しい役割を志向した戦後外務省入省世代によって構成された。第三章では、村田良平から加藤良三までの駐米大使を取り上げている。第三期の駐米大使たちは第二期に引き続いて時代に適合しうる役割を模索したが、同時にその役割の周辺化が進行していく。次いで駐日大使を扱う第Ⅱ部では、まず第四章においてマーフィーからジョンソンに至る第一期の駐日大使たちが主要な安全保障問題の解決に枢要な役割を果たし、その過程で日本における米軍司令部のカウンターバランスとして機能したことを指摘している。第五章では、マイヤーからホドソンに至るキッシンジャー外交下の駐日大使の役割の流動化と、マンスフィールドの登場による日米関係安定の象徴としての役割の自覚までを検討している。それは第六章で見るように、アーマコストを挟んでモンデール以降の第三期の大物大使たちによって継承されていった。

戦後日米大使外交の役割を総括的に検討すると、駐米大使は通常職務の遂行以外に政治的支持調達、本国世論の啓発、議会内ロビイング、意思決定の先導といった役割を果たし、駐日大使の場合は現地軍司令部に対するカウンターバランス、本国世論の啓発、任国政治過程への介入、日米関係安定の象徴、任国周辺地域への関与といった非通常職務を遂行している。また両者の役割を比較すると、まず共通点として広報、本国世論の啓発、議会内ロビイング（任国政治過程への介入）に携わる必要性が増大し、外交関係の多元化を反映して第三期には交渉における役割をその統括から環境整備へ移していることが挙げられる。相違点については、情報収集・伝達の接触対象、意見具申の影響力、交渉内容、大使館運営における影響力、非通常職務の内容が指摘できよう。確かに、戦後日米大使外交は情報源の偏向、管轄に対する他のアクターからの浸食、政治問題化のリスクや本国政府からの拒絶、課題設定・政策立案や大使館運営における影響力の限界などに直面した。しかし大使による日米関係の調整は大使外交として外交全体の中で相対化されながら、なおそこには大使外交と呼ぶに値する役割が残されている。大使たちは通常職務に止まらず非通常職務の遂行を通じて戦後日米外交の調整に貢献し、大使外交の役割を再定義してきた。その背景は任国における権威的・恒常的接触可能性という大使職特有の内在的資源と、それを効果的に引き出した個人の役割によるものであろう。しかし戦後日米関係の歴史的展開に適合した役割の連続性が明確な駐日大使とそうでない駐米大使の異同は、単に国力や制度の差異のみに還元しうるものではなく、大使の存在意義と有用性に対する国内の合意と政治的意思、役割の明確化という意味での政治的支援の相違に根差すものであったといえる。

論文審査の結果の要旨

この博士号請求論文は、二部で、序章と終章を含む八章から構成されている。

本論文は、戦後日米関係における「大使外交」の役割について検討することを目的としている。その意義は、戦後日米関係における大使外交研究の不均衡、日米関係における個人の役割の重要性、駐米大使の研究の少なさ、そして、駐日大使研究の再検討の必要性などの四点がある。研究方法として、請求者は、外交関係の一次資料、二次資料、インタビュー調査に基づいて戦後日米大使外交の歴史的展開を大使たちの思想・行動を軸に実証的に追跡した。さらに、時代の変遷、役割の変容、駐米大使、駐日大使の活動を体系的に・包括的に比較し、大使外交の側面からみた戦後日米関係の非対称性を考察した。最後に、日米大使外交にむけた提言を行っている。

第一部は、三章から構成され、戦後日米関係における駐米日本大使の役割を検証する。

第一章は、「駐米日本大使・1950－1960年代」は、6名の大使とその実績を考察した。政治主導型人事（戦争責任との関連から有力政治家のパトロネージの必要性、外務省に影響力を行使しうる政党指導者の存在）や官僚主導型人事、戦前期の伝統（国内政治から超然とした外交）と戦後日本外交の牽引者としての自負が自律的行動につながったと指摘した。第二章、「駐米日本大使・1970－1980年代」は5名の大使を分析し、帝国外交官としての個人的背景、官僚主導型人事の慣行化、政治介入の排除や戦後外務省入省世代の登場があったことを説明する。第三章「駐米日本大使・1980－2000年代」も5名の大使を考察し、戦後外務省入省世代によって情報収集・広報活動の活発化、米政府中枢・議会人との接触を通じた新たな役割の志向になるが、日本の対米外交全般の中で役割が曖昧化と指摘した。

第二部は、三章から構成され、戦後日米関係における駐日米国大使の役割を検証する。第四章「駐日米国大使・1950－1960年代」は5名の大使を検証し、職業外交官が多数を占める知日派ないし安全保障専門家、対日安全保障問題における重要な役割、大使館を原案起草者とするボトムアップ型の対日政策決定プロセスを構築や現地軍司令部（極東軍司令部、米国民政府）に対するカウンターバランスとして機能したことを明らかにした。第五章は、「駐日米国大使・1970－1980年代」は4名を検証した。米政府の対日政策における関心が経済分野にシフト、ホワイトハウス主導のトップダウン方式による対日外交の形成・実施→駐日大使の役割が流動化するが、大物のマンスフィールドの登場によって政治的威信を背景とする日米各層に対する影響力をもち日米関係安定を象徴するようになる。第六章の「駐日米国大使・1980－2000年代」は、5名の大使の実績を検証し、マンスフィールドの〈遺産〉の継承と名付け、駐日大使大物化の伝統を指摘している。

終章では、以上の分析の比較をしてから、本論文は、駐日大使：政治任命の持続、情報の共有などを通じたアクター間の連携、職業外交官公使との関係の緊密化の重要性や、駐米大使：米政府中枢へのアクセスの維持、米国にとっての日本の重要性を政府・議会・世論に効果的に提示できるように、幾つかの政策提言を行った。各大使のスタッフ管理能力についての紹介も必要だという指摘があったが、審査委員会は一致して提出された論文は博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。